

# 欧州統合における経済効果の分析覚書

片 山 謙 二

## は じ め に

EECは1958年1月に発足して以来すでに20年以上を経過している。その過程を顧みると、共同市場が完成するまで、いわば1960年代は比較的スムーズに経過したが、1970年代に入ってからはずべてが停滞しがちで、みるべき進展がほとんどないといっても過言ではない。

EEC発足後1年を経てから第1回の域内関税10%の引下げを行なった関税同盟は、予定より1年半も早く、1967年7月に完成した。また、農業共同市場を含む共同市場は、難航したとはいえ、予定通り1969年末に完成している。ところが、共同市場完成後のEECの進路としての経済通貨同盟は、難航のすえ1980年末完成を目標として1971年1月に発足したが、80年末の完成はおろか、1971～73年と定められた第1段階さえいつ終るかその目途さえ立っていない状態にある。もちろんこれには、1971年以降の国際通貨危機の頻発、1973年秋のオイル・ショックとそれに帰因する世界経済の激動といったような予期しなかったような事情があったにせよ、経済通貨同盟が停滞しきっている事実はこの覆うべくもない。まことにマルジョラン報告<sup>1)</sup>のいうように、「経済通貨同盟については、ヨーロッパは1969年以上に前進していない。事実、何らかの動きがあったとすれば、それは後向きの動きであった。1960年代のヨーロッパは、どちらかといえば調和のとれた経済通貨圏を形成していたが、それもここ数年の間に

---

1) 拙稿「経済通貨同盟の検討—マルジョラン報告の意義と評価」本誌2巻1号(1977年12月1日)参照。

## 欧州統合における経済効果の分析覚書

解体してしまっている。今日ほど加盟各国の経済通貨政策が調和を欠き、ばらばらであることは、過去25年来なかったこと」なのである。

マルジョラン報告が発表されたのは1975年3月であった。その後4年経過している現在においても、基本的な事情は変わっていない。1979年1月に発足が予定されていた欧州通貨制度(EMS=European Monetary System)は、あるいは経済通貨同盟停滞の現状打開策となるのではと考えられていたが、それも予想しない事情のため難航をつづけ、ようやく3月13日に発足が決定したばかりである。

このような事情を背景として、1978年11月11・12日、同志社大学で開かれた第3回日本E C研究者大会は、「欧州統合はどこまで進んでいるか」を共通論題として、これを法律・経済・政治の三分野から討議した。わたくしは経済面における基調報告を担当し、第I部EECの制度的発展、第II部EECにおける経済統合の効果分析の二部構成として報告した。本稿はその第II部の内容を、その後の資料によって補完したものである。これを本題のように「欧州統合における経済効果の分析覚書」としたのは、経済効果の本格的な分析ではなくて、本格的な分析を行なうための準備的作業にすぎないからである。なお、EEC発足以来の経済効果を統一的に検出する必要上次の3点についてあらかじめ断っておきたい。

- 1) 1973年にイギリス・アイルランド・デンマークが加盟したので、EECは現在9カ国(EUR-9と略称)となっているが、経済効果を統一的にみる必要上、原加盟6カ国(EUR-6と略称)についてのみ考えることにした。
- 2) EEC発足以来の統一的資料、とくに基準年度が統一された資料を用いる必要上、IMF, International Financial Statistics, May 1978 (1978 Supplement Annual Data 1953~1977)に多くを依存した。
- 3) 全体としての傾向を知ることに重点をおき、そのため表によって示すことを主旨とした。

## I 世界経済に占めるEUR-6の地位の変化

欧州統合の経済効果としてまず考えるべきことは、統合によって世界経済に占めるEEC、とくにEUR-6の地位がどのように変化したかをみることであろう。そこでこれを

- 1) OECDのGDPに占めるEUR-6の地位の変化
- 2) 世界輸出額に占めるEUR-6の地位の変化
- 3) 先進国の製造品輸出に占めるEUR-6の地位の変化
- 4) 世界各国の対外準備に占めるEUR-6の地位の変化

に分って考えてみたい。

### 1) OECDのGDPに占めるEUR-6の地位の変化

世界全体としてのGNPまたはGDP統計がないので、先進24カ国で構成されているOCED統計でみると、第1表のように、EUR-6の比率は、1965年の22.4%から漸次増大して、1975年には26.7%に達している。これとは対照的に、アメリカの比率は、1965年の49.8%から1975年には38%に減っているのである。一方日本の比率増加はいちじるしく、アメリカの減少分をEUR-6と日本で補っている感が強い。ところがEUR-6の比率は1975年をピークとして1976には25.7%と1ポイント低下し、1977年にも1975年水準に達していない。これは、EUR-6では1974～75年不況からの回復が日米よりもおこなわれているためであろう。従って、今後1975年水準を上廻る可能性は十分あると思われる。しかしこの段階(作業段階)では、EUR-6のGDP増加率のどれだけが経済統合の効果といえるかは明らかではない。

### 2) 世界輸出額に占めるEUR-6の地位の変化

1960年代の世界輸出額は年率9%の割合で増えたのに反し、70年代(1970～77)の世界輸出額は年率20%と増加率が倍加している。だが輸出量でみると、60年代の年平均増加率8%に対して、70年代のそれは年率6%と逆に低下している

欧州統合における経済効果の分析覚書

第1表 OECDに占めるEUR-6のGDP

(単位=10億ドル)

	1965	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977
GDP:									
ベルギー	16.96	25.80	28.86	35.46	45.51	53.40	62.25	65.91	77.50
フランス	98.64	141.54	158.32	194.50	250.16	264.41	335.28	346.76	379.10
西ドイツ	114.98	186.14	216.83	259.01	343.72	380.85	416.62	445.91	510.10
イタリア	58.46	92.38	101.97	116.45	141.52	155.17	174.95	170.77	194.50
オランダ	18.83	31.68	37.10	45.72	60.13	70.77	82.61	89.52	105.30
ルクセンブルグ	0.58	1.07	1.11	1.36	1.86	2.16	2.20	2.24	2.60
EUR-6	308.45	478.61	544.19	652.50	842.90	926.76	1073.91	1121.11	1269.10
アメリカ	687.14	981.20	1161.11	1168.33	1302.14	1408.78	1526.46	1702.02	1880.90
日本	88.67	197.87	2228.10	2299.02	409.48	454.92	451.33	555.06	680.40
OECD計	1380.05	2079.02	2310.78	2680.43	3242.91	3594.20	4015.34	4360.89	4892.70
比率:									
ベルギー	1.2	1.2	1.2	1.3	1.4	1.5	1.6	1.5	1.6
フランス	7.1	6.8	6.9	7.3	7.7	7.4	8.3	8.0	7.7
西ドイツ	8.3	9.0	9.4	9.7	10.6	10.6	10.4	10.2	10.4
イタリア	4.2	4.4	4.4	4.3	4.4	4.3	4.4	3.9	4.0
オランダ	1.4	1.5	1.6	1.7	1.9	2.0	2.1	2.1	2.2
ルクセンブルグ					0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
EUR-6	22.4	23.0	23.6	24.3	26.0	25.8	26.7	25.7	25.9
アメリカ	49.8	47.2	45.9	43.6	40.2	39.2	38.0	39.0	38.4
日本	6.4	9.5	9.9	11.2	12.6	12.7	11.2	12.7	13.9
OECD計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

出所: OECD, National Accounts of OECD countries 1976 (1978年版)、1977年は OECD, Main Economic Indicators, Sep. 1978

## 欧州統合における経済効果の分析覚書

のである。それは、60年代の輸出単価増加率年率0.9%に対して、70年代のそれは年率13%に及んでいるからに他ならない。そして、その大部分が原油価格の高騰によっていることはいうまでもない。このように、世界輸出額によって象徴される世界貿易は、60年代と70年代とでその趣きを大きく異にする。

これを考慮に入れたうえで世界輸出額に占めるEUR-6の地位の変化をみると、第2表の通りで、EUR-6の比率は1960年の26.3%から漸次増加し、1972年には33.2%(正確には33.233%)に達している。1973年の比率も33.2%だが、正確には33.196%で、1972年をピークとして以後低下しているわけである。それが原油価格の高騰によるOPEC諸国の輸出額増加によっていることはいうまでもない。第2表に明らかのように、OPEC諸国の比率は1973年に9.6%に、74年には一挙16.3%にはね上っているのである。ちなみに、日本の比率も1972年の7.7%をピークとして低下したが、1977年に8%へと72年水準を上廻ったことは注目に値しよう。

ところで、EUR-6の1960~72年間の輸出増加の態様をみると、以下の通りで

	増加倍率	対世界比率増加
西ドイツ	4.05倍	2.3ポイント
フランス	3.80	0.9
イタリア	5.10	1.8
オランダ	4.17	0.9
B L E U	4.26	0.9
EUR-6	4.16	6.9

増加倍率ではイタリアの5.1倍が最高、フランスの3.8倍が最低だが、世界輸出額に対する比率は一様に増えており、それが経済統合、とくに関税同盟の効果によることは推測するに難くない。だが、それについては後で述べることとしたい。

欧州統合における経済効果の分析覚書

第2表 世界輸出額に占めるEUR-6の地位

(単位=100万ドル)

	1960	1965	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977
西ドイツ	11,415	17,892	34,189	39,040	46,208	67,437	89,166	90,021	102,032	117,895
フランス	6,862	10,051	17,935	20,595	26,078	36,041	45,852	52,214	55,817	63,560
イタリア	3,648	7,200	13,206	15,116	18,608	22,258	30,469	34,830	36,969	45,003
オランダ	4,028	6,393	11,774	14,228	16,783	24,054	32,810	35,075	40,167	43,703
B L E U	3,791	6,382	11,600	12,870	16,152	22,453	28,328	28,807	32,847	37,457
EUR-6	29,744	47,918	88,704	101,847	123,829	172,225	226,625	240,947	267,832	307,678
アメリカ	20,412	27,189	42,590	43,492	48,968	70,223	97,144	106,157	113,323	119,042
日本	4,055	8,452	19,318	24,019	28,593	36,930	55,536	55,844	67,225	80,470
O P E C	n.a.	n.a.	17,400	23,000	27,200	42,000	125,000	112,900	137,200	146,500
世界計	113,100	164,800	280,100	314,200	372,600	518,800	769,100	787,800	897,600	1011,900
百万比：										
西ドイツ	10.1	10.9	12.2	12.5	12.4	13.0	11.6	11.4	11.4	11.7
フランス	6.1	6.1	6.4	6.6	7.0	6.9	6.0	6.6	6.2	6.3
イタリア	3.2	4.4	4.7	4.8	5.0	4.3	4.0	4.4	4.1	4.4
オランダ	3.6	3.9	4.2	4.5	4.5	4.6	4.3	4.5	4.5	4.3
B L E U	3.4	3.9	4.1	4.1	4.3	4.3	3.7	3.7	3.7	3.7
EUR-6	26.3	29.1	31.7	32.4	33.2	33.2	29.5	30.6	29.8	30.4
アメリカ	18.0	16.5	15.2	13.8	13.1	13.5	12.6	13.5	12.6	11.8
日本	3.6	5.1	6.9	7.6	7.7	7.1	7.2	7.1	7.5	8.0
O P E C	n.a.	n.a.	6.2	7.3	7.3	9.6	16.3	14.3	15.3	14.5
世界計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

出所：1960・1965年はUN, Monthly Bulletin of Statistics, June 1978、それ以降はNov. 1978による。

### 3) 先進国の製造品輸出におけるEUR-6の地位の変化

では、先進国の製造品輸出の場合はどうか。ここでは原油の輸出が含まれていないだけに、輸出全体の場合と異なることはいうまでもない。第3表がそれである。これによると、EUR-6の比率は1960年の39.7%から73年の45.3%へと漸次増大したのち、伸び悩んでいる。73~74年の比率減少1.1ポイントは、アメリカの比率増大分0.9ポイントと、日本のその1.4%によって完全に補なわれている。そしてその後も伸び悩んでいることからすると、関税同盟による貿易創出ないし貿易較換効果も、同盟完成後7年のうち出つくしたのではないかと推測されるが、この点については後述する域内貿易比率増大傾向の停止に関連して改めて述べることにしたい。

そこで、製造品輸出比率が増えた1960~73年の態様についてみると以下の通りで、

	増加倍率	対先進国比率増加
西ドイツ	5.96倍	2.5ポイント
フランス	5.15	-0.1
イタリア	6.88	1.5
オランダ	6.53	1.5
B L E U	5.89	0.7
EUR-6	5.93	5.6

ここでもイタリアの増加倍率が最も大きく、フランスのそれが最も小さい。しかも先進国製造品輸出に占める比率についても、フランスだけが0.1ポイント減っているのである。ということは、関税同盟による効果は製造品貿易に於いて最も強く現われるにもかかわらず、フランスの場合その現われ方が最も少ないのではないかと推測される余地があるようだ。ちなみに先進国製造品輸出においても日本の比率が増大しつづけるおり、注目に値しよう。

欧州統合における経済効果の分析覚書

第3表 先進国の製品輸出におけるEUR-6の地位

(単位=10億ドル)

	1960	1965	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977
西ドイツ	10.13	15.91	30.66	34.98	41.51	60.30	78.90	79.62	90.73	104.58
フランス	5.06	7.33	13.45	15.28	19.10	26.04	33.79	40.14	42.46	49.24
イタリア	2.70	5.61	11.09	12.61	15.63	18.58	24.18	28.42	31.18	37.96
オランダ	2.12	3.65	6.78	8.07	10.23	13.84	19.02	19.41	22.32	23.84
B L E U	3.12	5.20	9.61	10.27	13.22	18.39	23.11	22.81	26.04	29.27
EUR-6	23.13	37.70	71.59	81.21	99.69	137.15	179.00	190.40	212.73	244.89
アメリカ	13.00	17.29	29.37	30.45	33.77	44.93	63.53	71.00	77.25	80.52
日本	3.62	7.79	18.12	22.63	27.09	34.89	52.44	53.16	64.60	77.70
先進国計	58.30	90.54	169.24	190.76	226.28	302.56	405.04	434.49	486.81	553.53
比率：										
西ドイツ	17.4	17.6	18.1	18.3	18.3	19.9	19.5	18.3	18.6	18.9
フランス	8.7	8.1	7.9	8.0	8.4	8.6	8.3	9.2	8.7	8.9
イタリア	4.6	6.2	6.6	6.6	6.9	6.1	6.0	6.5	6.4	6.9
オランダ	3.6	4.0	4.0	4.2	4.5	4.6	4.7	4.5	4.6	4.3
B L E U	5.4	5.7	5.7	5.4	5.8	6.1	5.7	5.2	5.3	5.3
EUR-6	39.7	41.6	42.3	42.5	44.0	45.3	44.2	43.8	43.7	44.2
アメリカ	22.3	19.1	17.4	16.0	14.9	14.8	15.7	16.3	15.9	14.5
日本	6.2	8.6	10.7	11.9	12.0	11.5	12.9	12.2	13.3	14.0
先進国計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

出所：UN, Monthly Bulletin of Statistics Sep., 1978

備考：先進国とは西欧(ユーゴを含みトルコを除く)、アメリカ、カナダ、日本、豪州、ニュージーランド、イスラエル、南アメリカをいい、1970年の世界製造品輸出額の83.6%を輸出した諸国である。



欧州統合における経済効果の分析覚書

第4表 世界各国の対外準備に占めるEUR-6の地位

(単位=100万SDR)

	1960	1965	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977
西ドイツ	7,033	7,430	13,610	17,184	21,907	27,497	26,461	26,510	29,954	32,713
フランス	2,272	6,343	4,960	7,601	9,224	7,070	7,230	10,757	8,373	8,392
イタリア	3,251	4,800	5,352	6,282	5,605	5,335	5,669	4,078	5,727	9,556
オランダ	1,861	2,413	3,241	3,496	4,407	5,427	5,682	6,093	6,358	6,639
ベルギー ルクセンブルグ	1,507	2,334	2,847	3,199	3,564	4,228	4,366	4,952	4,481	4,743
EUR-6	15,924	23,320	30,010	37,762	44,707	49,557	49,408	52,390	54,893	62,043
アメリカ	19,359	15,450	14,487	12,148	12,112	11,919	13,115	13,567	15,768	15,965
日本	1,998	3,037	4,840	14,148	16,916	10,151	11,042	10,947	14,292	19,149
OPEC	2,349	2,844	5,013	7,776	10,040	12,033	38,384	48,293	56,149	62,109
世界計	59,808	70,865	93,250	123,229	146,763	152,263	180,171	194,462	222,312	262,237
比率：										
西ドイツ	11.8	10.5	14.6	13.9	14.9	18.1	14.7	13.6	13.5	12.5
フランス	3.8	8.9	5.3	6.2	6.3	4.6	4.0	5.5	3.8	3.2
イタリア	5.4	6.8	5.7	5.1	3.8	3.5	3.1	2.1	2.6	3.6
オランダ	3.1	3.4	3.5	2.8	3.0	3.6	3.2	3.1	2.9	2.5
ベルギー ルクセンブルグ	2.5	3.3	3.1	2.6	2.4	2.8	2.4	2.5	2.0	1.8
EUR-6	26.6	32.9	32.2	30.6	30.5	32.5	27.4	26.9	24.7	23.7
アメリカ	32.4	21.8	15.5	9.9	8.3	7.8	7.3	7.0	7.1	6.1
日本	3.3	4.3	5.2	11.7	11.5	6.7	6.1	5.6	6.4	7.3
OPEC	3.9	4.0	5.4	6.3	6.8	7.9	21.3	24.8	25.3	23.7
世界計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

出所：IMF, International Financial Statistics, May 1978, Annual Data 1953~1977により算出。

#### 4) 世界各国の対外準備に占めるEUR-6の地位の変化

対外準備の多寡によって世界経済に占める地位を考える一端とすることは、必ずしも適当とはいえないであろう。だが、対外購買力の現実的基盤が強いという意味から、あえてEUR-6の対外準備の推移と世界各国の対外準備総計に占める比率を考えてみたい。第4表がそれである。

この表で注目されるのは、1960～70年の世界全体の対外準備の年平均増加率4.5%に対して、1970～77年のそれは15.9%ときわめて高いことである。それがOPEC諸国の対外準備激増のためであることはいうまでもない。OPEC諸国の対外準備は1960～70年間には僅か27億SDR(年率7.9%)増えただけであるに反して、1970～77年間には571億SDR(年率43.3%)も増えているからである。そのためOPEC諸国の対外準備保有比率は60年代の5%以下から70年代の2ケタ台に、そして1976年には25.3%に達したのである。

EUR-6の比率低下がこれに大きく影響されていることはいうまでもない。その比率は、1960年の26.6%から73年の32.5%に漸次増加したが、以降低下し、1977年には23.7%と1960年の比率を下廻っているのである。その基調は世界輸出額に占めるEUR-6の場合と大差ない。

## II EUR-6相互間の経済依存度は増大しているか

欧州統合の経済効果としてまず考えられることは、統合によって経済相互依存度が増えたかということであろう。関税同盟効果としての貿易創出効果と貿易転換効果は、その典型的なものといえる。だが、この問題を考究するに先立って、EUR-6の産業構造がどのように変化したかをみよう。第5表がそれを示す。これによると、イタリアを除いて製造工業の構成比率が一様に低下し、金融・保険・サービスの構成の比率が上昇している。だが、これは先進国全般に共通の傾向であることは、アメリカや日本の例が示す通りである。とすると、これだけでは経済統合の効果というわけにはゆかない。そこで問題をもう少し細分して考えてみたい。

欧州統合における経済効果の分析覚書

第5表 EUR-6の産業別GDP構成比率

(%)

		農林水産業	鉱業	製造業	電気ガス水道	建設	商業	運輸通信	金融保険サービス	計
西ドイツ	1970	2.9	1.4	41.4	2.2	8.5	13.8	5.5	24.2	100.0
	1973	2.9	1.3	40.4	2.2	8.1	12.4	5.7	27.0	"
	1976	2.9	1.2	37.2	3.0	7.1	9.5	5.9	33.3	"
フランス	1970	6.3		36.2		9.9		47.5		100.0
	1973	6.5		35.8		9.6	16.0	5.1	26.9	"
	1976	4.8	0.8	27.5	1.9	7.7	12.3	5.1	39.6	"
イタリア	1970	8.4	0.6	31.2	2.6	7.4	13.7	5.6	30.5	100.0
	1973	8.7	0.6	31.3	2.4	7.2	13.4	5.5	31.1	"
	1976	8.0	0.6	33.1	2.8	7.7	14.1	5.5	29.3	"
オランダ	1970	5.8	0.4	29.0	2.2	7.1	13.9	7.0	33.7	100.0
	1973	5.4	0.2	28.5	2.2	7.1	12.2	7.0	37.4	"
	1976	4.5	0.2	26.0	3.3	6.1	12.7	7.3	40.7	"
ベルギー	1970	3.6	0.9	31.8	3.5	6.9	13.0	7.2	34.1	100.0
	1973	3.9	0.7	30.6	2.6	6.7	18.2	7.7	29.6	"
	1976	2.9	0.7	27.8	2.1	7.5	11.9	8.2	38.0	"
ルクセンブルグ	1970	4.1	1.3	44.5	2.0	6.8		40.4		100.0
	1973	4.0	1.0	38.2	2.8	10.1	11.2	4.1	28.5	"
	1976	3.5	1.0	34.3	2.2	11.4	13.2	3.9	30.0	"
アメリカ	1970	3.1	1.7	25.8	2.3	4.8	17.5	6.3	38.6	100.0
	1973	4.5	1.5	25.3	2.3	4.8	17.4	6.3	38.0	"
	1976	2.8	2.4	23.8	2.4	4.4	18.2	6.3	39.8	"
日本	1970	6.6	0.8	36.4	2.0	7.1	16.8	6.3	22.9	100.0
	1973	5.5	0.6	35.6	1.5	7.6	19.1	6.3	22.4	"
	1974	5.5	0.6	35.2	1.6	7.1	18.1	6.8	25.1	"

出所：UN, Montly Bulletin of Statisticsの各号による。

備考：1979年1月号にも日本は1974年までしか出ていない。

## 1) 貿易創出効果と貿易転換効果

欧州統合の経済効果を分析するに当り最も注目されるのは、ヴァイナーが関税同盟結成の効果として述べている貿易創出効果と貿易転換効果が、現実にもどのように現われているかということであろう。それだけに、EECの進展にともなうその効果測定の試みがいくつかなされたことは、むしろ当然とさえいえよう。その数はすでに10を越えているという。だが、それには綿密な計算とかなりの歳月を必要とし、簡単になしうるものではない。

そこで、この問題に関する最近のすぐれた研究の一つであるベラ・バラッサ教授の「欧州共同市場における貿易創出と貿易転換：その根拠の評価<sup>2)</sup>」を紹介することとしたい。バラッサ教授は、統合前の一定期間と統合後の一定期間における域内、域外からの輸入需要の所得弾力性の比較からアプローチする。すなわち、仮に経済統合がなかったなら、EUR-6の輸入需要の所得弾力性は不変であったと想定し、この想定に立って、統合がなかったとすれば、統合後の一定期間の輸入額がどうであったかを推計して、これと実際の輸入額との差額を統合の効果と考えるのである。

教授は、輸入需要の所得弾力性とは、不変価格による年平均GNP成長率に対する年平均輸入増加率の比率であると定義づける。教授によれば、仮に統合がなかったとすれば、輸入需要の所得弾力性は不変であったであろうという想定のもとに、輸入需要の所得弾力性の上昇はグロスの貿易創出(gross trade creation)すなわち域内貿易の増大を意味し、それが国内の供給源に代替するものか、または域外の供給源に代替するものかを問わない。これに対して、固有の貿易創出(proper trade creation)とは、全ての供給源からの輸入需要の所得弾力性の上昇のことで、それは国内供給源から域内供給源へのシフトを意味する。最

---

2) Bela Balassa "Trade creation and diversion in the European Common Market": An appraisal of the evidence," in Bela Balassa(editor) "European economic Integration" 1975. なおこれについては行沢建三「欧州共同市場と域内、域外貿易」片山謙二編著「ECの発展と欧州統合」所収を参照されたい。

## 欧州統合における経済効果の分析覚書

後に貿易転換 (trade diversion) とは、域外供給源から域内供給源へのシフトのことで、域外からの輸入需要の所得弾力性の低下をあらわす。これを第6表によって説明しよう。

ここでは、比較期間を統合前の1953～59年と、統合後の1959～65年、および1959～70年の二つの期間をとっている。これは、一つには今回の調査が前回(1953～59と1959～65の比較)の延長という意味があるが、いま一つには、比較期間をより長期的にとると統合の効果が小さくなるという関係を実証することになったという意味で、きわめて重要である。バラッサ教授はこれを、「統合後の期間を1959～65年から1965～70年に延長したため、貿易創出の効果を減少させ、貿易転換を増大させた。ということは、貿易創出の多くは統合後の初期に実現し、貿易転換はおくれて現われることを示す」と述べている。

第6表では、まず左欄において、域内輸入、域外輸入、総輸入の商品類別年平均成長率を、統合前の1953～59年と、統合後の1959～65年、およびより長期にみた1959～70年に分って明らかにしたうえ、(2・3・4)これと脚注に示したこれら三つの期間のGNP年平均成長率とによって、中央欄(5・6・7)にそれぞれの輸入の所得弾力性を示している。そして、統合がなかったとすれば、第5列の輸入需要の所得弾力性がいつまでもつづくものと仮定して、統合後の弾力性の差異を右欄(8・9)に示し、これが貿易における統合効果であるとするのである。ちなみに先に述べた定義との関係からすると、下段の〔A〕域内輸入における弾力性差異のプラスが固有の貿易創出効果、〔B〕域外輸入における弾力性差異のマイナスが貿易転換効果、〔C〕総輸入における弾力性差異のプラスがグロスの貿易創出効果ということになる。従って、(1)グロスの貿易創出効果は、食料・飲料・タバコとその他製品を除く商品類に現われ、(2)固有の貿易創出効果は、食料・飲料・タバコと原材料を除く商品類(但し1959～70年ではその他製品をも除く)に現われ、(3)貿易転換効果は、食料・飲料・タバコ・化学品、その他製品に現われていることになる。

さらにバラッサは、これを前表では域外からの輸入を一括して取扱ったので、

欧州統合における経済効果の分析覚書

第6表 EUR-6における輸入需要の所得弾力性

SITCコード	商 品 類	輸入の年平均成長率(%)			輸入の所得弾力性			所得弾力性の差異	
		1953 ~59	1959 ~65	1959 ~70	1953 ~59	1959 ~65	1959 ~70	59~65/ 53~59	59~70/ 53~59
1		2	3	4	5	6	7	8=6-5	9=7-5
〔A〕 域内 輸 入 :									
(0+1)-07	食料・飲料・タバコ (但し熱帯産品を除く)	13.8	13.2	13.8	2.5	2.4	2.5	-0.1	0
2+4	原 材 料	10.3	10.3	10.0	1.9	1.9	1.8	0	-0.1
3	燃 料	5.9	7.0	9.0	1.1	1.3	1.6	+0.2	+0.5
5	化 学 品	16.2	21.4	20.5	3.0	4.0	3.7	+1.0	+0.7
71+72	機 械 類	11.0	16.9	15.5	2.1	3.1	2.8	+1.0	+0.7
73	輸 送 機 器	15.6	20.6	19.1	2.9	3.8	3.5	+0.9	+0.6
6+8	そ の 他 製 品	15.1	15.8	15.0	2.8	2.9	2.7	+0.1	-0.3
(0~8)-07	以 上 計	12.8	15.1	14.8	2.4	2.8	2.7	+0.4	+0.3
〔B〕 域外 輸 入 :									
(0+1)-07	食料・飲料・タバコ (但し熱帯産品を除く)	7.7	6.3	5.7	1.4	1.2	1.0	-0.2	-0.4
2+4	原 材 料	5.3	5.0	5.3	1.0	0.9	1.0	-0.1	0
3	燃 料	9.0	13.6	11.6	1.8	2.5	2.1	+0.7	+0.3
5	化 学 品	16.0	14.8	14.4	3.0	2.7	2.6	-0.3	-0.4
71+72	機 械 類	5.0	13.6	13.0	0.9	2.5	2.4	+1.6	+1.5
73	輸 送 機 器	12.1	14.1	13.7	2.2	2.4	2.5	+0.2	+0.3
6+8	そ の 他 製 品	13.7	10.3	11.7	2.5	1.9	2.1	-0.6	-0.4
(0~8)-07	以 上 計	8.3	9.0	8.9	1.6	1.7	1.6	+0.1	0
〔C〕 総 輸 入 :									
(0+1)-07	食料・飲料・タバコ (但し熱帯産品を除く)	9.0	8.3	8.4	1.7	1.6	1.5	-0.1	-0.2
2+4	原 材 料	5.9	5.9	5.9	1.1	1.1	1.1	0	0
3	燃 料	8.9	12.2	11.2	1.6	2.3	2.0	+0.7	+0.4
5	化 学 品	16.1	18.0	17.0	3.0	3.3	3.2	+0.3	+0.2
71+72	機 械 類	8.0	15.4	14.4	1.5	2.8	2.6	+1.3	+1.1
73	輸 送 機 器	14.2	18.4	17.4	2.6	3.4	3.2	+0.8	+0.6
6+8	そ の 他 製 品	14.4	13.3	13.5	2.6	2.5	2.5	-0.1	-0.1
(0~8)-07	以 上 計	9.6	12.2	11.3	1.8	2.1	2.0	+0.3	+0.2

出所：Bela Balassa, "Trade creation and Diversion in the European Common Market: An appraisal of the evidence" in B. Barassa(editor) European Economic Integration. 1975. なおGNP成長率は1953~59=5.4%、59~65=5.4%、59~70=5.5%。

第7表 EUR-6の1959、1970年の域外から輸入の変化

(単位=100万ドル)

SITCコード	域外からの輸入合計 商品類	輸入実績		域外全地域からの輸入 成長率による1970年に おける仮定的輸入額		輸入実績 1970年		1970年の輸入実績値と仮定輸入値との差額				
		1959年	(1)	1953~59 (1959年価格)	(2)	(3)	1959年 価格	1970年 価格	共同市場 効果 (3)-(2)	競争力 効果 (4)-(3)	価格変動 効果 (5)-(4)	総合効果
(0-1)-07	食料・飲料・タバコ	3,193		7,210		5,876	6,172	-1,343	-	+296	-1,047	
2+4	原材料	4,729		8,347		8,123	9,001	224	-	+876	+654	
3	燃料	2,460		6,950		8,343	7,766	+1,393	-	-577	+816	
5	化学品	682		3,490		2,982	2,532	508	-	-450	-958	
71+72	機械	1,031		1,849		4,147	5,716	+2,298	-	+1,569	+3,867	
73	輸送機器	319		1,121		1,341	1,644	+220	-	+303	+523	
6+8	その他の製造品	2,873		11,794		9,691	10,878	-2,103	-	+1,187	-916	
(0~8)-07	以上計	15,337		40,770		40,503	43,709	267	-	+3,206	+2,939	
07	燃帯飲料	779		1,479		1,163	1,315	-1,315	-	+152	-164	
0~8	全商品	16,116		42,249		41,666	45,024	583	-	+3,358	+2,775	
域外からの地域別輸入額												
1) ア	メ	2,448		6,625		7,024	8,718	+399	+767	+927	+2,193	
2) イ	ギ	1,298		4,100		4,389	3,944	+289	-947	+502	-156	
3) 大陸	E F T A	2,448		6,887		6,794	6,565	93	-989	+760	-322	
4) その他	の先進国	1,866		4,284		3,844	6,100	440	+1,658	+589	+1,816	
5) 社	会主義圏	942		2,538		2,422	3,016	116	+429	+165	+478	
6) E C	連合途上国	1,344		3,155		2,729	3,521	426	+601	+191	+366	
7) その他	の途上国	5,770		14,660		1,464	13,160	196	-1,519	+215	+1,500	
8) 合計		16,116		42,249		41,666	45,024	583	-	+3,358	+2,775	

出所: Bela Balassa, op., cit., pp. 393~399

## 欧州統合における経済効果の分析覚書

アメリカ・イギリス・大陸 EFTA・その他の先進国・社会主義圏・EC 連合途上国・その他の途上国の 7 地域に分け、さらにこれら地域についてそれぞれ商品類別に分って、輸入の変化から統合の効果を金額で示している。第 7 表がそれである。ここでは、前表のように輸入需要の所得弾力性の変化によってではなくて、1953～59年と1959～70年における域外全地域からの輸入成長率を、1959年の商品類別輸入に当てはめた場合に、1970年においてどれだけの輸入がなされたかであろうかを1959年価格で示している。それを1970年の輸入実績と比較して貿易転換効果を主要地域別にみようとするのである。

まず第 1 列(1)は、1959年における域外全地域からの商品類別輸入実績で、下段はその地域別実績を示し、本表では省いているが、各地域毎に商品類別の輸入実績が示されている。第 2 列(2)は、統合前の1953～59年の平均輸入成長率を(1)に乗じて1970年の輸入額を算出して1959年価格で現わしたもの、第 3 列(3)は、統合後の1959～70年の年平均輸入成長率を(1)に乗じて1970年の輸入額を算出して1959年価格で現わしたものである。従って統合の効果が含まれているわけだ。だから、第 6 列(6)の(3)－(2)が共同市場効果を示すことになる。第 4 列(4)と第 5 列(5)については改めて説明する必要はあるまい。

次に第 7 列(7)の競争力効果は、(4)－(3)で現わされ、域外からの輸入総計としては(3)と(4)とは等しいが、これを 7 つの地域に分ってみると、例えばアメリカからの輸入のように、1970年の実際の輸入額が仮定的輸入額を上廻ると国と、イギリスのようにそれを下廻る国とがある。これは、1970年におけるアメリカとイギリスとの輸出競争力の違いを意味する。バラッサはこれを競争力効果とよんでいるのである。そしてそれは、EUR-6の域外輸入シェアが変わったことを現わすことにもなる。第 8 列(8)の価格変動効果については説明するまでもない。

以上の分析の結果を、日本を含むその他の先進国の場合(4)についてみると次の通りとなる。



## 欧州統合における経済効果の分析覚書

(単位=100万ドル)

	共同市場効果	競争力効果	価格変動効果	総合効果
食料・飲料・タバコ	-228	- 55	+ 53	- 120
原 材 料	- 46	+ 130	+201	+ 285
燃 料	+ 2	+ 79	- 7	+ 74
化 学 品	- 24	+ 134	- 42	+ 68
機 械 類	+ 41	+ 341	+156	+ 538
輸 送 機 器	+ 3	+ 132	+ 36	+ 171
その他の製造品	-187	+ 773	+199	+ 785
以上計	-439	+1,644	+596	+1,801
熱 帯 飲 料	- 1	+ 14	+ 2	+ 15
全 商 品	-440	+1,658	+598	+1,816

すなわち、総合効果としては食料・飲料・タバコを除き、あらゆる商品類でプラスとなり18億ドルに及ぶ効果を挙げている。これについてバラッサは、「効果の最大部門は製造品で、日本が主たる受益国である。共同市場に対する日本の製造品輸出は、1959年の5900万ドルから1970年の10億9700万ドルに激増し、わけでも鉄鋼製品、自動車、事務機械で増えている」と述べているが、上記によると製造品全体の共同市場効果——これが本来の貿易転換効果であるが——は1億6700万ドルのマイナスで、総合効果のほとんどは競争力効果によっている。日本の共同市場向け輸出の激増は、共同市場設置による貿易転換によるのではなく、日本の輸出競争力が強くなったためであることが実証されているのである。

## 2) 産業間分業と産業内分業

戦後の世界貿易の流れは、金額でみる限り1973~74年の石油危機によって大きく変わったものの、先進工業国相互間の製品貿易が発展の中心をなしていることはいままでもない。この先進工業国相互間の製品貿易増大は、とくにEECの域内貿易に強く現われているが、それはEEC内の産業間分業 (inter-industry

欧州統合における経済効果の分析覚書

specification) というよりも、むしろ産業内分業 (intra-industry specification) の形をとっているといわれている<sup>3)</sup>。というのは、域内製品貿易の拡大が、主要輸出国のシェア拡大という形をとらず、むしろ各国の工業製品輸出構造が類似してきているからである。第8表がそれを示している。バラッサ教授は、これについて、共同市場における関税の引下げは、加盟国の資源を輸入競争産業から輸出産業に移転させるよりも、特定産業内での分業を促進することになったとしている。

そこでバラッサ教授は製造工業品91グループにつき、輸出額の大きさの順位による2国間の相関係数 (Rank correlation coefficient) を1958年、1963年、1970年について検出した。第9表がそれである。これによると、イタリア・オランダ間の相関が1963年から1970年にかけて5%低下してことを唯一の例外として、他は全部増えている。1970年における2国間相関の最も高いのは西ドイツ・フランス間の0.869、次いで西ドイツ・オランダ間の0.821で、総じて西ドイツの相関が最も強く、単純平均でみると、西ドイツ、フランス、オランダ、BLEU、イタリアの順となっている。一方、1958年から1970年にかけての2国間の輸出産業構造の相関は次のように増えており、イタリア・西ドイツ間の90.4%が最高である一方、イタリア・オランダ間ではわずか19.7%ときわめて対照的である。

	BLEU	フランス	西ドイツ	イタリア	オランダ
B L E U		32.5	74.4	49.9	46.4
フランス	32.5		35.1	49.2	22.9
西ドイツ	74.4	35.1		90.4	45.1
イタリア	49.9	49.2	90.4		19.7
オランダ	46.4	22.9	45.1	19.7	

これを増加率の単純平均でみると、西ドイツ・イタリア・BLEU・フランス・

3) Bela Balassa, 前掲書 P.109

欧州統合における経済効果の分析覚書

第8表 輸出商品類別産業構成比

(%)

	SITC	食料・飲料 0.1	燃 料 3	原材料 2.4	一次産品 0～4	化学品 5	原料別製品 6	機械類 7	雑製品 8	計 0～9
西ドイツ	1960	1.9	5.9	2.9	10.7	11.1	25.0	43.4	8.5	100.0
	65	2.4	4.1	3.2	9.7	11.6	22.3	46.2	8.8	"
	70	3.1	3.0	2.7	8.8	12.0	21.9	46.5	9.3	"
	75	4.1	3.1	2.7	9.9	11.6	21.9	46.5	8.3	"
フランス	1960	13.2	3.9	8.4	25.5	8.7	32.1	24.7	8.3	100.0
	65	15.9	3.2	7.4	26.5	10.1	27.7	26.3	8.8	"
	70	15.3	2.1	5.7	23.1	9.2	24.7	33.1	8.8	"
	75	14.8	2.7	4.5	22.0	9.6	21.5	36.2	8.8	"
イタリア	1960	15.3	6.9	4.4	26.6	7.1	26.3	27.5	12.6	100.0
	65	11.8	5.4	3.5	20.7	8.4	23.9	30.3	15.4	"
	70	8.3	5.1	2.4	15.8	6.9	20.6	36.9	19.6	"
	75	8.1	5.8	1.8	15.7	7.7	23.7	35.0	17.2	"
オランダ	1960	26.8	11.7	8.2	46.7	8.4	20.8	18.7	4.7	100.0
	65	24.5	8.7	8.6	41.8	10.2	19.7	21.1	6.1	"
	70	23.3	10.7	7.7	41.7	12.9	18.0	19.6	7.2	"
	75	21.1	16.9	6.1	44.1	14.4	15.3	18.9	6.8	"
BLEU	1960	4.3	4.3	7.4	16.0	6.7	58.2	12.9	4.9	100.0
	65	6.8	3.3	6.6	16.7	6.3	48.5	20.5	7.6	"
	70	8.0	2.7	4.6	15.3	8.5	45.0	21.3	8.0	"
	75	9.5	4.7	3.4	17.6	12.0	35.8	23.3	8.0	"
EUR-6	1960	9.9	6.1	5.6	21.6	9.1	30.8	30.1	8.0	100.0
	65	10.2	4.6	5.3	20.1	9.9	26.7	32.8	9.2	"
	70	9.7	4.1	4.2	18.0	10.3	24.8	35.5	10.3	"
	75	10.1	5.6	3.2	18.9	11.0	22.8	35.8	9.4	"

出所：EUROSTAT, Monthly External Trade Bulletin, Special Number 1958～75により  
算出。

第9表 域内貿易における製造品構造の順位相関係数

		B L E U	フランス	西ドイツ	イタリア	オランダ
B L E U	1958		0.576	0.433	0.403	0.539
	1963		0.719	0.595	0.485	0.682
	1970		0.763	0.755	0.604	0.789
フ ラ ンス	1958	0.576		0.643	0.528	0.651
	1963	0.719		0.760	0.716	0.782
	1970	0.763		0.869	0.788	0.800
西 ド イ ツ	1958	0.433	0.643		0.416	0.566
	1963	0.595	0.760		0.592	0.682
	1970	0.755	0.869		0.992	0.821
イ タ リ ア	1958	0.403	0.528	0.416		0.549
	1963	0.485	0.716	0.592		0.688
	1970	0.604	0.788	0.792		0.657
オ ラ ン ダ	1958	0.539	0.651	0.566	0.549	
	1963	0.682	0.782	0.682	0.688	
	1970	0.789	0.800	0.821	0.657	

出所：B. Balassa, "Trade creation and Diversion in the European Common Market," in Balassa (ed.) European Economic Integration. 1975, p. 110.

オランダの順となっている。いずれにせよ、2 国間順位相関係数の単純平均は1959=0.53、1963=0.67、1970=0.76と漸次増大しており、EUR-6内部で産業内分業が進んでいることを示している。

### 3) 域内輸入比率低下傾向の意味するもの

関税同盟による貿易創出についても、また域内産業内分業についても、その測定作業は、性格上大規模とならざるをえず、またかなりの期間を必要とせざるをえない。従ってバラッサ教授の分析では1970年を統合前と比較することにとどまっている。それ以降については、わたくしの乏しい知識の範囲内では、域内産業間分業について、佐々波楊子教授の研究があるだけである。<sup>4)</sup> この研究も3年間にわたる年月をかけたという。その成果の中心は第10表の通りで、EUR-6の域内と域外先進国との産業内分業について1962年と1972年を比較すると、フランスの域内産業内分業指数が全分野にわたって低下しているのと、ベルギー・ルクセンブルグのそれが全分野とも増大しているのが対照的である。一方、EUR-6の域外先進諸国との産業内分業指数も増えており、教授は、「同じ先進国地域であるArea I (域内)とArea II (域外)について、いずれの産業内分業指数が高いかは、産業により国によっても異なり、SITC 1桁分類でははっきりしない」といわれる。単純平均ではむしろ域外の方が高いようだ。そこで教授は、SITC 5類～8類の3桁分類による102産業について、産業内分業指数が50をこえる産業数をEUR-6の域内と域外について比較され(第11表参照)、「産業内分業指数50をこえる産業数を1962年と1972年のそれぞれについて、Area IとArea IIで比較してみると、5カ国ともにArea Iの産業数の方がArea IIよりも多く、域外先進諸国との産業内分業も進んだが、水準としては域内諸国との間の方が高い」とされている。そして、1960年代中頃までの傾向は、1972

---

4) 佐々波楊子「EECにおける産業間分業の進展(1962～1972)」、山本登教授退任記念論文集、1978年4月。

第10表 EUR-6の域内・域外先進地域との産業内分業指数

	SITC	商品類	EUR - 6			その他の先進地域		
			1962	1972	増加率	1962	1972	増加率
フランス	5	化学品	92.61	84.40	- 8.9%	96.94	90.54	- 6.6%
	6	原料別製品	99.29	85.26	-14.1	77.63	81.73	5.3
	7	機械類	94.05	89.45	- 4.9	73.38	88.34	20.4
	8	雑製品	91.64	88.41	- 3.5	69.10	89.39	29.4
	5~8	単純平均	93.24	86.88	- 6.3	79.26	87.50	10.4
西ドイツ	5	化学品	62.68	86.87	38.6*	69.05	64.20	- 7.0
	6	原料別製品	94.23	90.51	- 3.9	90.89	83.76	- 7.8
	7	機械類	54.17	74.14*	36.9	50.52	51.23	1.4
	8	雑製品	94.91	87.72	- 7.6	63.09	79.67	26.3
	5~8	単純平均	76.50	84.81	10.9	68.44	69.72	1.9
イタリア	5	化学品	63.37	57.17	- 9.8	57.59	77.39	34.4
	6	原料別製品	71.08	88.85	25.0	93.08	86.16	- 7.4
	7	機械類	89.36	95.46	6.8	71.08	86.69	21.9
	8	雑製品	53.55	39.34	-26.5	41.33	36.87	-10.8
	5~8	単純平均	69.34	70.18	1.2	65.77	71.78	9.1
オランダ	5	化学品	88.70	78.58	-11.4	89.19	95.07	6.6
	6	原料別製品	69.09	87.40	26.5	94.66	91.72	- 3.1
	7	機械類	46.99	74.80	59.2	64.99	89.89	38.3
	8	雑製品	80.24	77.97	- 2.8	97.40	77.83	-20.1
	5~8	単純平均	71.26	79.69	11.8	86.56	88.64	2.4
BLEU	5	化学品	71.28	92.58	29.9	97.81	90.63	- 7.3
	6	原料別製品	60.77	65.13	7.2	60.74	73.91	21.7
	7	機械類	77.66	85.21	9.7	49.36	84.48	71.2
	8	雑製品	95.59	99.32	3.9	91.36	95.44	4.5
	5~8	単純平均	76.33	85.56	12.1	74.82	86.12	15.1

出所：佐々波楊子「EECにおける産業内分業の進展1962~72」、山本登教授退任記念論文集、1978年4月。

第11表 EUR-6の産業内分業の進展(1962・1972年)

		フランス	西ドイツ	イタリア	オランダ	BLEC	計
域内	1962 A	75	66	51	65	64	321
	1972 B	85	86	64	76	72	383
	B-A	10	20	13	11	8	62
域外先進国	1962 C	54	63	42	59	47	265
	1972 D	61	67	55	65	64	312
	D-C	7	4	13	6	17	47
1962	A-C	21	3	9	6	17	56
1972	B-D	24	19	9	11	8	71

出所：前表に同じ。

備考：SITC 5～8類の3桁分類による102産業のうち産業内分業指数が50を越える産業数。

年まで続いていると結論されるのである。

だが、これをもっと簡単に、正確な数値によってではなくて、最近の一般的傾向として予測することができないものであろうか。その手がかりとなるのが、EUR-6における域内輸入比率の最近の動向である。第12表がそれである。

これによると、EUR-6の域内輸入比率は1958年の29.6%から漸増し、1964年には40%、1971年には50%をそれぞれ越え、1972年には51.2%に達している。そしてそれ以降は低下しているのである。これを各国別にみても、フランスとオランダの域内輸入比率はともに1969年にピークに達しており、西ドイツ・イタリア・BLEUでは1972年がピークとなっている。1972年は石油危機が未だ発生していなかった年である。にもかかわらず域内輸入比率上昇が止み、むしろ下降していることは、経済統合の結果としての最近の貿易創出効果や域内の産業内分業の進展の今後について、何らかの示唆を与えることになりはしまいか。というのは、貿易創出や域内産業内分業の進展の結果として域内輸入比率が増大したのであるから、その比率増大が停止し、逆に低下したことは、貿易創出効果がすでに出つくし、産業内分業が進展を停止したことをほのめかすと考え

第12表 EUR-6における各国別域内輸入比率

(%)

	西ドイツ	フランス	イタリア	オランダ	BLEU	EUR-6
域内輸入比率：						
1958	25.8	21.9	21.4	41.9	46.6	29.6
1959	29.0	26.8	26.6	44.4	47.1	33.3
1960	29.9	29.4	27.7	45.8	47.9	34.3
1961	31.3	31.6	29.8	42.9	50.6	36.4
1962	32.5	33.6	31.2	50.2	51.0	37.5
1963	33.4	35.8	33.0	51.7	52.5	38.9
1964	34.9	37.4	32.7	52.0	53.3	40.2
1965	38.1	38.8	31.3	53.4	54.5	41.7
1966	38.5	40.9	32.5	54.0	55.9	42.7
1967	39.6	43.4	34.6	54.5	55.5	43.9
1968	41.5	47.5	36.2	55.4	54.9	45.8
1969	43.6	50.5	38.7	56.7	57.4	48.1
1970	44.4	48.9	41.2	55.9	58.8	48.4
1971	46.8	50.0	42.5	54.8	63.2	50.1
1972	48.8	50.4	44.9	56.3	64.1	51.2
1973	47.0	49.9	44.2	55.0	63.4	50.5
1974	43.0	42.5	39.4	51.1	59.6	45.5
1975	43.9	43.3	38.3	50.2	60.2	45.9
1976	42.6	43.8	39.0	48.6	60.0	45.5
1977	41.9	43.2	40.2	48.0	58.5	45.0

出所：1958～75年はEUROSTAT, Monthly External Trade Bulletin, Special Number  
1958～75, 1976・77年はDirection of International Tradeにより算出。



欧州統合における経済効果の分析覚書

うるからである。域内輸入比率の低下傾向は、いわば、最近の貿易創出効果や産業内分業の進展の結果の先取りを意味することになりはしまいか、とも考えられるのである。これを商品類別域内輸入比率でみると第13表の通りで、二次製品については、化学品の域内輸入比率は1974年に、機械類のそれは1972年に、また化学品と機械類を除く一般製品については、すでに1971年にピークに達しているのである。何ゆえか。それは関税引下げや徹廃による域内貿易増大の効果は、あたかも固定相場の下における為替切下げによる輸出増大の効果と同様、その効果は数年の間に消滅すると考えられるからに他ならない。EECの関税同盟が完成したのは1968年7月である。1972年は関税撤廃後の4年目にあたる。その直接的効果はもはや消滅したと考えてもよいのではなかろうか。

第13表 EUR-6における商品類別域内輸入比率(%)

SITC	商品類	1958	1970	1971	1972	1973	1974	1975
0.1	食料・飲料・タバコ	14.6	42.1	45.2	40.8	41.5	46.8	46.1
3	燃料	21.3	18.1	18.7	18.3	19.4	13.8	13.8
2.4	原材料	11.5	21.6	22.7	24.3	24.2	24.9	24.3
0~4	一次産品計	16.4	28.4	30.0	31.9	31.0	25.8	28.9
5	化学品	44.2	60.8	61.3	65.9	66.9	67.1	65.3
7	機械類	52.3	63.3	64.0	65.3	64.4	61.7	61.5
6.8	その他製品	50.0	59.9	62.9	62.7	61.7	61.2	59.7
5~8	二次製品計	50.0	61.3	63.3	64.1	63.3	62.8	59.8
0~9	全商品	29.6	48.4	50.1	51.2	50.5	45.5	45.9

出所：前表に同じ。1976・77年についてはEUR-9の資料しかない。

4) その詳細については拙稿「ECにおける域内貿易の推移—関税同盟の直接的効果の検討」世界経済評論1977年6月号参照。

#### 4) 対外直接投資の域内比率の動き

EUR-6相互間の経済依存度を測定する第4のメルクマールとして考えられるのが、EUR-6における対外直接投資の動きである。これに関してまず考えられるのが、EUR-6に対するEEC加盟国からの直接投資をも含めた投資総額の動きである。第14表がそれである。この投資総額は1966年から1977年にかけて、17億5400万SDRから46億5800万SDRへと、年率18%の割合で増えている。この期間を1966～69年、1970～73年、1974～77年の3期に分けると、最大の投資先が西ドイツであることに変わりはないが、その比率が36.9%、33.9%、32.5%と漸減しており、オランダへの投資比率も同じく16.2%、15.6%、12.3%へと漸次低下している。これに対してフランスへの投資比率は15.7%、17.9%、24.7%と漸増しており、イタリアに対しては低下傾向、ベルギー・ルクセンブルグに対しては増加傾向にある。

一方、EUR-6からのEEC加盟6カ国をも含めた対外直接投資額は、1966年の8億2800万SDRから1977年の52億9300万SDRへと年率18.4%の割合で増えており、最近では外国への直接投資額が外国からの直接投資額を上廻っている。このうち西ドイツの比率が最も高いことは前表の場合と同じで、次でオランダ、フランス、イタリア、ベルギー・ルクセンブルグの順となっている。

(第15表参照)

問題は、このうち域内比率がどうなっているかということだ。ところが地域別投資の資料が少ないためこれを知ることがきわめて難しい。わたくしの調査した範囲では、1973年まではIMFのBalance of Payments YearbookにEUR-6各国別の対外投資総額と域内投資額とが、統一的ではなくて断片的にあるだけである。第16表と第17表がそれである。しかも、これによるEUR-6の投資総額は、第14表、第15表の投資総額とはかなり違っている。それを承知した上で、あえて対外直接投資における域内比率を算出してみると、6カ国の資料が揃っているのは、わたくしの知りえた範囲内では1968年と1971～73年の4年だけで、まずEUR-6からの対外直接投資の域内比率は、第16表の通りである。EUR-6

欧州統合における経済効果の分析覚書

第14表 EUR-6に対する対外直接投資額

(単位=100万SDR)

	西ドイツ	フランス	イタリア	オランダ	BLEU	EUQ-6
1966	860	281	315	158	140	1,754
67	699	342	262	254	230	1,787
68	539	196	332	324	250	1,641
69	524	295	418	414	276	1,927
70	596	622	606	537	318	2,679
71	1,128	524	517	584	445	3,198
72	1,779	632	1,661	556	363	4,991
73	1,704	969	520	720	593	4,506
74	2,125	1,309	500	792	895	5,621
75	1,044	1,093	520	804	757	4,218
76	1,319	718	83	296	699	3,115
77	1,239	1,238	974	280	927	4,658
1966~69	2,622	1,114	1,327	1,150	896	7,109
1970~73	5,207	2,747	3,304	2,397	1,719	15,374
1974~77	5,727	4,358	2,077	2,172	3,278	17,612
同上比率：						
1966~69	36.9	15.7	18.7	16.2	12.6	100.0
1970~73	33.9	17.9	21.4	15.6	11.2	100.0
1974~77	32.5	24.7	11.8	12.3	18.6	100.0

出所：IMF, Balance of Payments Yearbook 各号による。

備考：EUR-6からの直接投資をも含む。

欧州統合における経済効果の分析覚書

第15表 EUR-6からの対外直接投資額

(単位=100万SDR)

	西ドイツ	フランス	イタリア	オランダ	BLEU	EUQ-6
1966	306	161	97	256	8	828
67	247	354	234	298	52	1,185
68	495	343	261	343	52	1,494
69	707	193	283	504	14	1,701
70	873	373	110	519	156	2,033
71	1,042	396	399	439	180	2,456
72	1,440	546	198	618	134	2,936
73	1,404	260	218	705	145	2,732
74	1,594	648	167	1,293	315	4,017
75	1,653	848	284	1,256	127	4,168
76	2,122	1,061	139	965	254	4,541
77	2,390	729	472	1,399	303	5,293
1966~69	1,755	1,051	875	1,401	126	5,208
1970~73	4,761	1,575	925	2,281	615	10,157
1974~77	7,759	3,286	1,062	4,913	999	18,019
同上比率：						
1966~69	33.7	20.2	16.8	26.9	2.4	100.0
1970~73	46.9	15.5	9.1	22.5	6.0	100.0
1974~77	43.1	18.2	5.9	27.3	5.5	100.0

出所：前表に同じ

欧州統合における経済効果の分析覚書

第16表 EUR-6からの対外直接投資

(単位=100万ドル)

		BLEU	フランス	西ドイツ	イタリア	オランダ	計
1964	域内から 合 計		62 132	92 227			
1965	域内から 合 計		28 189	126 299	61 178		
1966	域内から 合 計		66 141	104 292			
1967	域内から 合 計		56 354	83 264		77 209	
1968	域内から 合 計	46 78	50 343	140 396	34 261	146 346	416 1,424
1969	域内から 合 計				124 283	182 498	
1970	域内から 合 計		80 354	242 685	5 109	233 512	
1971	域内から 合 計	96 180	100 396	232 671	75 398	201 443	704 2,088
1972	域内から 合 計	64 134	188 539	509 1,426	99 197	312 611	1,172 2,907
1973	域内から 合 計	350 594	270 763	318 1,334	123 216	443 656	1,504 3,565
域内投資比率：							
1968		% 59.0	% 14.6	% 35.4	% 13.0	% 42.2	% 29.2
1971		53.3	25.3	34.6	18.8	45.4	33.7
1972		47.8	34.9	35.7	50.3	57.1	40.3
1973		58.9	35.4	23.8	56.9	67.5	42.2

出所：IMF, Balance of Payments Yearbook 1973年までの各号から。空白の個所は資料入手不能分。

欧州統合における経済効果の分析覚書

第17表 EUR-6への対外直接投資

(単位=100万ドル)

		BLEU	フランス	西ドイツ	イタリア	オランダ	計
1964	域内から		60	78			
	合計		232	283			
1965	域内から		58	140	38		
	合計		237	614	286		
1966	域内から	30	59	203	91		
	合計	140	111	834	294		
1967	域内から		115	223			
	合計		342	693			
1968	域内から	82	107	89	69	40	387
	合計	250	196	401	332	308	1,487
1969	域内から	134			66	83	
	合計	266			418	154	
1970	域内から		274	83	121	154	
	合計		622	299	606	536	
1971	域内から	123	216	75	137	133	684
	合計	446	523	852	578	578	2,977
1972	域内から	115	253	599	114	269	1,350
	合計	636	626	1,560	577	550	3,946
1973	域内から	207	613	445	198	493	1,656
	合計	449	973	1,516	525	701	4,168
域内受入比率：							
1968		% 32.8	% 54.6	% 22.2	% 20.8	% 13.0	% 26.0
1971		27.6	41.3	8.8	23.7	24.8	23.0
1972		18.1	40.4	38.4	19.8	48.9	34.2
1973		46.1	63.0	29.4	37.3	70.3	39.7

出所：前表に同じ。

## 欧州統合における経済効果の分析覚書

全体としては、その比率は1968年の29.2%、1971年の33.7%、1972年の40.3%、1973年の42.2%へと見事に漸増している。しかもイタリアとベネルックス3国の4カ国では、対外投資額の半分以上が域内への投資である。フランスでは域内投資比率は低いが漸増しており、西ドイツだけが漸減傾向にある。

一方、EUR-6の外国からの直接投資受入れ状況をみると第17表の通りで、EUR-6全体としてはこの4カ年に26.0%、23.0%、34.2%、39.7%と漸増傾向をとっており、わけてもオランダへの域内投資比率は、13.0%、24.8%、48.9%、70.3%とその増え方がいちじるしい。

なお域内労働者の域内自由移動については利用できる資料に乏しく、最近のOECDの調査<sup>5)</sup>によっても、1976年におけるイタリアの在外労働者85万3900人中EUR-5へは59万2400人と69.4%、またEUR-5における外国人労働者406万7500人中イタリアの労働者は59万2400人で、その比率は14.6%であることを知りうるにとどまる。また、フランスについては最近「フランスにおける外国人労働者」と題する論文が発表されたが、ここで取上げている問題についてはみるべき成果がない。<sup>6)</sup>

### III EUR-6相互間の経済格差は縮小しているか

欧州統合の経済効果として次に考えられることは、統合によってEEC 6カ国の経済格差が縮小しているかということであろう。政策の協調や共通政策の実施は、6カ国経済の平準化をもたらす結果となることが予想されるからである。そこで、これを経済成長率格差、生産増加率格差、物価上昇率格差、輸出入数量増加率格差、失業率格差について、統計資料を用いて考えてみたい。

---

5) OECD, The Migratory chain. 1978。

6) Fernandos Matos "Les travailleurs étrangères en France"—Revue d'économie politique. Nov.—Dec. 1978

## 欧州統合における経済効果の分析覚書

なお統計を利用するにあたって、比較を簡単にするために、利用可能な資料の許すかぎり1957～62年、1962～67年、1967～72年、1972～77年の各5年を1期とする4期間に分つことにした。1957年からはじめたのは、1958年の動きは57年と比較しなければわからないことに因る。

### 1) 経済成長率格差

EUR-6の経済成長率を計算するために利用できる資料は、IMF統計(1975年価格、1953～77年)、EEC統計(1970年価格、1960～77年)、OECD統計(1970年価格、1953年～76年)で、資料を異にするによって成長率も若干異なっている。しかし取扱う問題の性質上EEC統計(EUROSTAT, National Accounts ESA. aggregates 1960～1977, November 1978)によることとした。もっともこれは1960年以降についてであるとともに、ルクセンブルグに関しては一人当りのGDP(1970年価格)しか記載されていないので、これに人口数(但し1000人単位)を乗じてGDP総額を算出した。なお1957～62年についてはIMF, International Financial Statistics, May 1978(1978 Supplement Annal Data 1953～1977)により、また不備な点はOECD, National Accounts of OECD Countries. 1976によって補うこととした。第18表がそれである。

この表でまず気付くことは、ルクセンブルグが1969年に9.4%、1973年に9.7%、1975年に-8.7%と、成長率上昇の際にも下降の際にも、その度合が激しいことである。周知のように、ルクセンブルグは人口わずかに36万あまりの小国で経済的に独立しているとはいえ、ベルギーと経済同盟を結び、ベルギーと一体化している国である。従ってベルギーの景気動向に大きく影響されるのは当然であるが、小国だけにその影響がとくに強く現われ、それが成長率の変動幅をとくに大きくしているのであろう。

だが、ルクセンブルグの経済成長率を、IMF、OECDの資料と比較すると、第19表のようにEEC資料による変動幅がより大きい。また他のEEC 5カ国については、ルクセンブルグにおけるほど大きく異なっていない。そこで、第18



欧州統合における経済効果の分析覚書

第18表 EUQ-6のGDP成長率

(年率 %)

	西ドイツ	フランス	イタリア	オランダ	ベルギー	ルクセンブルグ	最高・最低差	
							EUR-6	EUR-5
1958	3.2	2.6	4.8	-0.1	-0.1	-0.9	ポイント 5.7	ポイント 4.9
1959	7.0	5.4	6.5	4.7	2.7	3.4	4.3	4.3
1960	8.9	7.0	6.3	9.0	5.4	4.9	4.1	3.6
1961	4.9	5.4	8.7	-0.1	4.9	3.5	8.8	8.8
1962	4.4	6.7	6.2	2.9	5.8	1.7	5.0	3.8
1957～62年平均	5.7	5.4	6.5	3.9	3.7	2.5	4.0	2.8
1963	3.0	5.3	5.6	3.7	4.4	2.5	3.1	2.6
1964	6.7	6.5	2.6	8.6	7.0	7.5	6.0	6.0
1965	5.6	4.8	3.2	5.3	3.6	1.5	4.1	2.4
1966	2.5	5.2	5.8	2.8	3.2	1.6	4.2	3.3
1967	-0.2	4.7	7.0	5.3	3.9	2.0	7.2	7.2
1962～67年平均	3.5	5.3	4.8	5.1	4.4	3.0	2.3	1.8
1968	6.3	4.3	6.3	6.7	4.2	4.6	2.5	2.5
1969	7.8	7.0	5.7	6.8	6.6	9.4	3.7	2.1
1970	7.3	5.7	5.0	6.9	6.4	1.7	5.6	2.3
1971	3.2	5.4	1.6	4.4	4.1	3.5	3.8	3.8
1972	3.7	5.9	3.1	3.9	5.7	5.4	2.8	2.8
1967～72年平均	5.4	5.7	4.3	5.7	5.4	4.9	1.4	1.4
1973	4.9	5.4	6.9	5.9	6.4	9.7	4.8	2.0
1974	0.5	3.2	4.2	4.2	4.7	5.5	5.0	4.2
1975	-2.1	0.3	-3.5	-1.1	-2.2	-8.7	9.0	4.0
1976	5.6	4.6	5.7	4.7	5.6	2.8	2.9	1.1
1977	2.8	2.9	1.7	3.1	1.2	2.0	1.7	1.7
1972～77年平均	2.3	3.3	3.0	3.1	3.1	2.0	1.3	1.0

出所：本文記載の通り。

第19表 ルクセンブルグのGDP成長率

(年率%)

	I M F		O E C D	EUROSTAT	
	IFS・78年5月	全 改 訂		GDP総額	全 一 人 当 り
1958	-0.9				
59	3.4				
60	4.9				
61	3.5		3.4		
62	1.7		1.6		
1957～62年平均	2.5				
1963	1.9		2.2	2.5	1.5
64	7.2		7.3	7.5	6.2
65	2.0		1.8	1.5	0.5
66	1.4		1.7	1.6	1.0
67	0.2		0.2	2.0	1.4
1962～67年平均	2.5		2.6	3.0	2.1
1968	5.3		4.1	4.6	4.0
69	7.7		8.3	9.4	4.7
70	3.9		2.3	1.7	1.1
71	0.9		2.5	3.5	2.8
72	4.1	4.4	4.4	5.4	4.5
1967～72年平均	4.4		4.3	4.9	4.2
1973	7.4	7.1	7.1	9.7	9.0
74	4.4	3.4	-3.4	5.5	2.8
75	-3.5	-7.7	7.5	-8.7	-9.6
76		2.8	2.9	2.8	2.2
77				2.0	1.5
1972～77年平均				2.0	1.0

出所：本文記載の通り。

## 欧州統合における経済効果の分析覚書

表ではルクセンブルグを一応除いた場合をEUR-5として併記した。

さて第18表によると、第1期(1957~62年)では、例えば1961年のイタリアの8.7%とオランダの-0.1%が併存しているように、国によって好況、不況が入り交っており、全体としての傾向が不統一である。この傾向は第2期(1962~67年)にもつづき、例えば1967年では西独の成長率-0.2%に対して、イタリアでは7%を記録している。第3期(1967~72年)になると成長率格差がややせばまり、1970年のルクセンブルグの1.7%だけが目立っており、第4期になると成長率がかなり平準化され、1975年の不況の際のルクセンブルグの-8.7%がきわ立っているだけである。

これを各期の年平均成長率でみると、第1期から第4期にかけて、EUR-5ないしEUR-6各国の最高率と最低率の差は、EUR-6では4.0ポイント、2.3ポイント、1.4ポイント、1.3ポイントと成長率格差が漸次縮小されており、ルクセンブルグを除いたEUR-5では、2.8ポイント、1.8ポイント、1.4ポイント、1.0ポイントと格差がさらに縮小している。ところが各期の成長率格差(最高率と最低率の差)合計ポイントでみると

	第1期	第2期	第3期	第4期
EUR-6	27.9	24.6	18.4	23.4
EUR-5	25.4	21.5	13.5	13.0

EUR-5の場合は漸減しているが、EUR-6の場合は、第4期は逆に増えている。これは1975年におけるルクセンブルグのマイナス成長率が相対的に大きかったために他ならない。ともあれ、EUR-5としての成長率格差は、各期の各国年平均成長率格差からみても、各年の各国成長率格差の合計からみても、成長率格差は縮小しているわけで、経済統合の効果が一応現われていると考えることができよう。

## 2) 工業生産増加率格差

工業生産増加率は経済成長率と密接な関係にある。工業生産増加率が低いときには、経済成長率も低くなるからである。そこで、第18表と同じやり方で、工業生産増加率をEUR-6とEUR-5について算出すると第20表の通りとなる。

そこで、まず各期の各国別年平均増加率格差についてみると(ポイント)、以下のように

	第1期	第2期	第3期	第4期
EUR-6	8.3	5.5	3.6	3.5
EUR-5	7.1	3.9	3.6	1.5

EUR-6、EUR-5とも格差が漸減しているが、これを各年の生産増加率格差の合計でみると(ポイント)以下の通りで

	第1期	第2期	第3期	第4期
EUR-6	48.6	53.4	34.0	40.5
EUR-5	38.6	45.5	33.1	26.2

EUR-6では増大、減少、増大となっているに反し、EUR-5では第2期に格差合計が増えたあと、第3期、第4期と減っている。従って工業生産増加率格差についても、EUR-5として考えるかぎり、その格差は一応漸減しているとみてよい。

## 3) 物価上昇率格差

まず卸売物価上昇率格差については第21表の通りで、これについてはルクセンブルグの資料がないためEUR-5についてだけしか知りえないが、4期別の各国平均増加率の最高と最低の差は、4.4ポイント、2.5ポイント、2.0ポイント、14.7ポイントと第3期以降の格差はむしろ増大している。これを期別各年の格差合計でも、第1期から第4期にかけて、27.7ポイント、18.1ポイント、28.6ポイント、91.2ポイントと、第2期を除いて増えている。とくに第4期にいたっては、西ドイツ・イタリア間の格差増大がめだっている。

欧州統合における経済効果の分析覚書

第20表 EUR-6の工業生産増加率

(年率 %)

	西ドイツ	フランス	イタリア	オランダ	ベルギー	ルクセンブルグ	最高・最低差	
							EUR-6	EUR-5
1958	4.5	4.3	2.9	0	-5.1	-5.1	ポイント 9.6	ポイント 9.6
59	7.7	2.1	11.4	10.8	1.6	5.4	9.8	9.8
60	11.9	10.2	14.5	9.4	8.6	9.0	5.9	5.9
61	5.8	3.7	11.5	4.4	4.0	2.4	9.1	7.8
62	4.1	5.4	9.6	6.4	5.7	-4.6	14.2	5.5
1957~62年平均	6.6	5.1	9.9	6.2	2.8	1.3	8.3	7.1
1963	3.1	6.8	9.4	4.0	11.5	1.2	10.3	8.4
64	8.9	12.7	1.0	11.6	6.9	9.5	11.7	11.7
65	5.4	2.8	4.7	5.3	1.9	1.1	4.3	3.5
66	0.9	4.1	11.6	3.3	2.2	-4.3	15.9	10.7
67	-3.1	3.9	8.1	3.2	1.6	0	11.2	11.2
1962~67年平均	3.0	6.0	6.9	5.1	4.7	1.4	5.5	3.9
1968	9.0	3.8	6.4	9.4	5.5	6.7	5.6	5.6
69	12.5	9.8	4.0	10.0	9.6	12.6	8.6	8.5
70	6.5	-1.1	6.5	9.1	3.6	0.3	10.2	10.2
71	2.1	6.7	-0.1	6.0	2.6	-1.9	8.6	6.8
72	4.1	4.2	4.3	4.5	6.1	4.7	2.0	2.0
1967~72年平均	6.8	4.6	4.2	7.8	5.5	4.5	3.6	3.6
1973	5.9	8.1	9.7	7.5	6.5	11.7	5.8	3.8
74	-2.4	2.8	4.5	5.0	3.5	3.2	7.4	7.4
75	-6.1	-9.1	-9.2	-4.8	-9.6	-21.9	17.1	4.8
76	8.5	10.0	12.4	6.0	8.8	6.0	6.4	6.4
77	2.0	2.7	-1.1	0.9	-0.7	0.9	3.8	3.8
1972~77年平均	1.5	2.7	1.0	2.8	1.5	-0.5	3.5	1.5

出所：IFS, May 1978により算出。

欧州統合における経済効果の分析覚書

第21表 EUR-5の卸売物価上昇率

(%)

	西ドイツ	フランス	イタリア	オランダ	ベルギー	最高・最低差
1958	-0.5	5.1	-1.7	—	-4.2	9.3
59	-0.8	7.2	-2.9	—	-0.5	10.1
60	1.1	3.5	0.8	—	1.2	2.7
61	1.5	3.0	0	—	-0.2	3.2
62	0.9	0.6	3.2	—	0.8	2.4
57～62年平均	0.5	3.8	-0.1	—	-0.6	4.4
1963	0.5	2.9	5.3	1.7	2.5	4.8
64	1.2	3.5	3.0	6.7	4.7	5.5
65	2.4	0.7	1.8	3.1	1.1	2.4
66	1.9	2.8	1.5	6.1	2.1	4.6
67	-1.0	-0.9	-0.2	—	-0.9	0.8
62～67年平均	1.0	1.8	2.3	3.5	1.9	2.5
1968	-0.7	-1.7	0.6	1.4	0.2	3.1
69	1.7	10.7	3.6	-1.4	5.0	12.1
70	5.0	7.5	7.4	2.9	4.7	4.6
71	4.3	2.1	3.3	5.6	-0.5	6.1
72	2.6	4.7	4.1	5.3	4.0	2.7
67～72年平均	2.6	4.6	3.8	2.7	2.6	2.0
1973	6.6	14.7	17.2	7.5	12.4	10.5
74	13.4	29.1	40.8	8.1	14.4	32.7
75	4.7	-5.7	8.5	7.5	1.2	14.2
76	3.9	7.4	22.9	7.0	7.1	19.0
77	2.6	5.6	17.4	4.7	2.4	14.8
1973～77年平均	6.2	9.8	20.9	7.0	7.8	14.7

出所：IFS, may 1978により算出。但しルクセンブルグについては資料なし。

欧州統合における経済効果の分析覚書

第22表 EUR-6の消費者物価上昇率

(%)

	西ドイツ	フランス	イタリア	オランダ	ベルギー	ルクセンブルグ	最高 最低 差
1958	2.2	15.3	2.9	1.7	7.2	0.6	13.6 ポイント
59	1.1	5.8	-0.5	0.9	1.2	0.4	6.3
60	1.4	4.0	2.3	3.5	1.4	0.6	2.6
61	2.4	2.5	2.0	1.6	1.0	0.4	1.5
62	2.9	5.1	4.7	1.8	1.4	0.9	3.7
57～62年平均	2.0	6.4	2.3	1.7	1.1	0.5	5.3
1963	3.0	5.3	7.5	3.9	2.2	2.7	5.3
64	2.2	3.0	5.9	5.7	4.0	3.3	3.7
65	2.3	2.7	4.3	4.0	4.1	3.4	1.6
66	3.5	2.7	2.4	5.7	4.3	3.3	3.0
67	1.6	2.8	3.7	3.2	2.9	2.1	2.1
62～67年平均	2.7	3.3	4.8	4.5	3.5	3.0	2.1
1968	1.7	4.5	1.5	3.8	2.6	2.6	3.0
69	1.8	6.2	2.6	7.4	3.9	2.3	5.6
70	3.3	5.8	4.8	3.6	3.9	4.7	2.5
71	5.4	5.5	5.0	7.6	4.3	4.7	3.3
72	5.5	6.2	5.7	7.7	5.4	5.1	2.6
67～72年平均	3.5	5.6	3.9	6.0	4.0	3.9	2.5
1973	6.9	7.4	10.8	8.1	6.9	6.2	4.6
74	7.0	13.7	19.1	9.5	12.7	9.5	12.1
75	5.9	11.7	17.0	10.3	12.7	10.7	11.1
76	4.5	16.5	16.8	8.8	9.2	9.8	12.3
77	3.9	9.5	17.0	6.4	7.1	6.7	13.1
72～77年平均	5.7	10.3	16.1	8.6	9.7	8.6	10.4

出所：IFS, may 1978により算出。

## 欧州統合における経済効果の分析覚書

一方、消費者物価格差(インフレ格差)については第22表の通りで、ここではルクセンブルグを除く理由がないのでEUR-6についてだけを見ることにするが、卸売物価格差の場合と全く同様に、格差はむしろ増大しているわけである。これを整理すると次下のようになっているからである(ポイント)。

	第1期	第2期	第3期	第4期
年平均増加率格差	5.3	2.1	2.5	10.4
年間増加率格差合計	27.7	15.7	17.0	53.2

### 4) 貿易量増加率格差

ここで輸出入額増加率としないで、輸出入量増加率として比較するのは、輸出入額については不変価格による表示なく、また共通表示通貨としての米ドルでは、マルクのような強い通貨とリラのような弱い通貨との間の率離が大きいからである。EECにおける共通価格表示としてのEUを用いることも可能だが、総額増加率は数量増加率に単価増加率を乗じたものに等しい関係から、あえて数量によって比較することとした。もっとも、貿易量増加率格差を取上げること自体が問題という考え方もありうる。しかし、欧州統合による経済効果の分析覚書という本稿の建前上、つまり、効果分析試論という立場から、問題はあがるが一応取上げてみるという意味で、あえて比較してみることにする。

そこで、まずEUR-6における輸出力増加率をこれまでのやり方で比較すると第23表の通りである。これによると、各期間の年平均増加率格差は縮小しているが、各期間における年間格差合計については縮小しているとはいえない(ポイント)。

	第1期	第2期	第3期	第4期
年平均増加率格差	7.8	5.3	4.2	2.0
年間増加率格差合計	54.3	35.8	38.0	53.3

ところが輸入量増加率の比較では、これと全く逆の現象が生じている。第24表によると、各期における年平均輸入量増加率格差は縮小しているとはいえない



欧州統合における経済効果の分析覚書

第23表 EUR-6の輸出量増加率

(%)

	西ドイツ	フランス	イタリア	オランダ	BLEU	最高・最低差
1958	4.5	4.3	6.4	10.0	4.5	5.7 ポイント
59	10.7	20.2	22.7	13.6	13.6	12.0
60	14.3	16.8	20.1	12.0	8.0	12.1
61	5.9	5.6	19.0	3.6	7.4	15.4
62	3.2	1.2	10.3	3.4	10.3	9.1
57～62年平均	7.7	9.4	15.5	8.4	8.8	7.8
1963	8.6	8.6	6.9	10.0	9.4	3.1
64	10.5	7.0	16.5	12.1	14.3	9.5
65	7.9	10.8	20.5	8.1	15.0	12.6
66	10.6	5.7	12.6	7.5	4.3	8.3
67	8.6	5.2	7.6	9.3	4.2	5.1
62～67年平均	9.2	7.4	12.7	9.4	9.3	5.3
1968	14.5	12.2	17.5	14.9	16.0	5.3
69	11.4	14.7	10.7	16.7	17.2	6.5
70	7.5	15.9	8.2	12.7	10.3	8.4
71	5.9	8.3	7.6	11.3	10.7	5.4
72	8.7	14.2	12.0	21.1	14.5	12.4
67～72年平均	9.5	13.0	11.1	12.8	13.7	4.2
1973	15.7	10.3	1.9	17.4	12.6	15.5
74	12.4	9.6	7.5	3.0	6.9	11.5
75	-10.4	-4.1	2.2	-3.8	-7.4	12.6
76	13.6	9.1	12.1	13.0	14.0	4.9
77	5.1	6.5	7.9	-0.9	5.3	8.8
72～77年平均	6.8	6.1	6.3	5.2	4.8	2.0

出所：IFS, may 1978により算出。

欧州統合における経済効果の分析覚書

第24表 EUR-6の輸入量増加率

(%)

	西ドイツ	フランス	イタリア	オランダ	BLEU	最高・最低差
1958	9.0	-0.9	- 0.5	-7.4	0	16.4
59	18.3	-1.8	12.7	12.0	8.7	20.1
60	16.2	19.4	41.8	17.9	12.0	29.8
61	7.0	8.1	13.0	9.1	3.6	10.2
62	13.0	13.6	16.4	2.8	10.3	13.6
57~62年平均	12.6	7.4	15.9	6.5	6.8	9.4
1963	6.0	14.8	19.5	10.8	12.5	13.5
64	12.2	13.2	- 4.9	14.6	13.6	19.5
65	15.9	0.7	1.2	6.4	12.2	15.2
66	0.6	13.9	15.2	6.0	8.7	14.6
67	-3.0	2.7	13.2	5.7	2.0	16.2
62~67年平均	6.1	9.3	8.4	8.6	9.8	3.7
1968	18.0	15.1	4.2	14.3	15.7	13.8
69	18.3	21.5	19.5	14.1	15.3	7.4
70	11.8	6.5	15.6	17.8	10.3	11.3
71	10.6	7.6	0.4	7.0	9.3	10.2
72	10.2	14.1	10.2	4.3	8.5	9.8
67~72年平均	13.7	12.8	9.8	11.4	11.8	3.9
1973	6.1	13.7	12.0	10.4	16.9	10.8
74	-1.4	4.3	- 1.1	-2.8	1.9	7.1
75	2.6	-7.1	-11.3	-2.9	-5.3	13.9
76	16.5	20.8	17.6	11.0	14.0	9.8
77	5.1	0.7	- 2.8	4.5	4.4	7.9
72~77年平均	5.6	6.0	1.4	3.9	6.0	4.6

出所：IFS, may 1978により算出。

## 欧州統合における経済効果の分析覚書

いのに反して、各期における年間輸入量増加率格差の合計は縮小しているからである(ポイント)。

	第1期	第2期	第3期	第4期
年平均増加率格差	9.4	3.7	3.9	4.6
年間増加率格差合計	90.1	79.0	52.5	49.5

これからどのようなことが推測できるか。今のところ考えがまとまっていない。

### 5) EUR-6の失業率格差

失業率とは何をいうか、失業者とはどの範囲を指すかについては、各国それぞれ異なっている。例えば、日本では失業の範囲が最も狭く、従って失業率が最も低いことは周知知られている。そのためとくに「完全失業率」とまでいっていることは周知の通りである。イタリアでもこれに近い。そのためイタリアでは1977年以降失業の定義を改訂したので、1976年と比較すると以下のように大きく変っている。(国連統計月報1979年2月号参照)

	1976年	1977年
失業者	732,000人	3.7%
失業率	1,545,000	7.2

だが、最近世界銀行は独自の考えによって主要国における失業率の比較を行った。それをEUR-5について表示したのが第25表である。これによると、1970年のEUR-5の失業率格差(最高率と最低率との差)は、1974年にわずか0.5ポイントに縮小した後増大して、1977年には2.1ポイントになっている。失業率格差は結局縮小していないわけである。

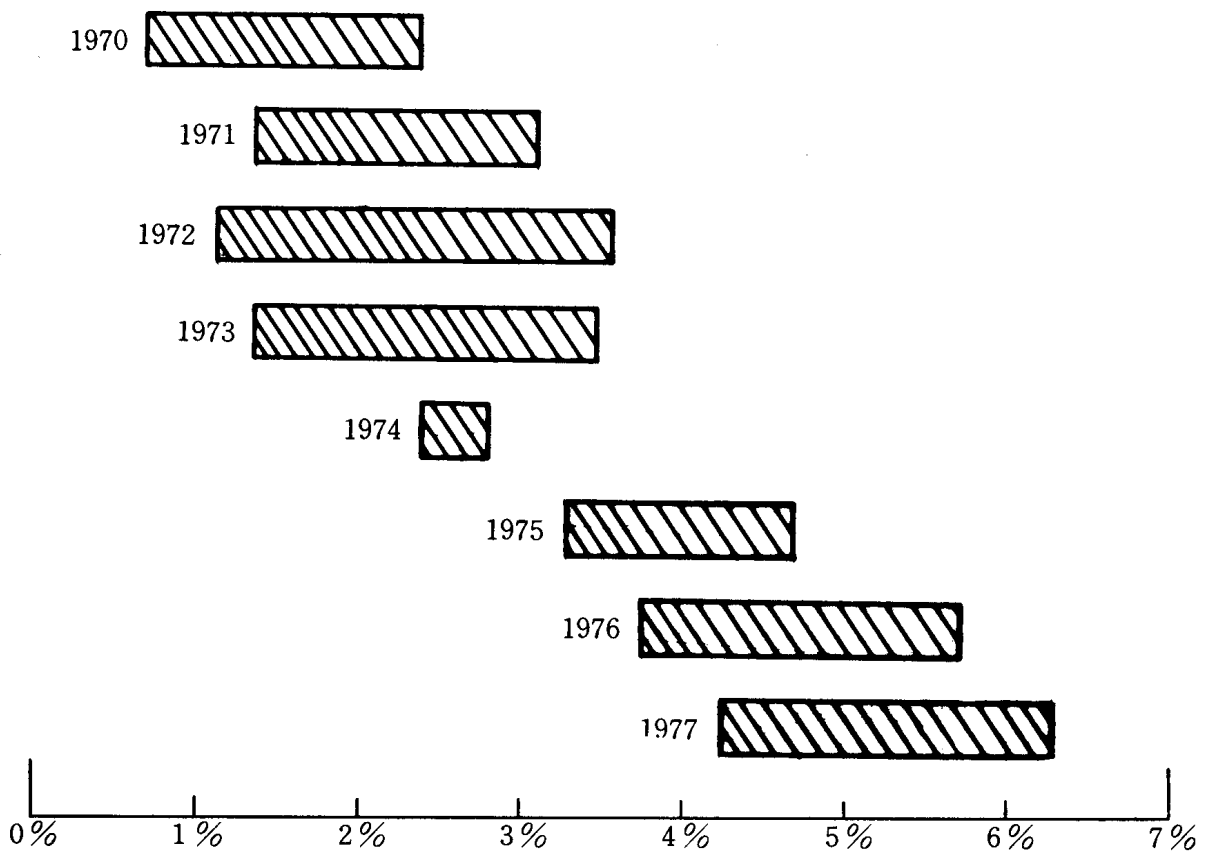
第25表 EUR-6の失業率の推移

(%)

	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977
ベルギー	1.9	1.8	2.2	2.3	2.4	4.3	5.7	6.3
フランス	2.4	2.6	2.7	2.6	2.8	4.0	4.4	5.1
西ドイツ	0.7	0.9	1.1	1.3	2.6	4.7	4.6	4.5
イタリア	3.1	3.1	3.6	3.5	2.9	3.3	3.7	4.3
オランダ	0.9	1.3	2.3	2.3	2.8	4.0	4.3	4.2

出所：Quarterly Publication of the IMF and IBRD, Finance and Development.  
September 1978

第25表の年比較図



## 結びに代えて

欧州統合における経済的効果の分析に関する覚書にすぎない本稿では、結論めいたものを述べないほうがよいであろう。分析の範囲はあまりにも狭く、かつ分析の手法はあまりにも幼稚であるからである。そこで、結びに代えて二つのことだけについて述べることにしたい。

その一つは、欧州統合の経済的効果の窮極目標についてである。仮にそれが、EUR-6加盟諸国民の生活水準の平準化にあるとするなら、その前提条件となる加盟諸国民の一人当り所得水準が、EEC発足以来どのように変化しているかをみることによって、統合の経済効果の輪郭を、ある意味において明らかにすることになりはしまいか。第26表はEUR-6の一人当りのGDPを、共通価格単位としての欧州計算単位(EUA, European Unit of Account)によって、しかも当時価格によって現わしたものである。一人当りのGDPは1965年まではルクセンブルグが最も高く、1965~69年はフランス、1970年は再びルクセンブルグ、1971年以降は西ドイツと変遷しており、年平均増加率としてはオランダの11%が最も高く、ルクセンブルグの7.2%が最も低い。また最高額と最低額との差額は、1963年までは漸減したが、それ以降増えつづけている。

これを比率でみたのが第27表である。これは、一人当りGDPの最高額を100とした場合に、他の加盟国国民一人当りのGDPがその幾%に当るかを示すものである。これによると、EUR-6における1960年の一人当りGDPの最低国では、最高国42%にすぎず、最高国における一人当りGDPと最低国におけるそれとの格差は58ポイントであったが、それが漸次縮小して1969年には42ポイントに低下したのち、再び増加して1976年には58ポイントに達している。この意味で、一人当り所得の格差は一旦縮小したのち、再び増大しており、この角度からは、統合の経済効果は一旦現われたが、その後減少しているといえるわけである。

その二つは、効果分析のために用いる資料についてである。統一的資料がないため、わたくしは本稿で用いた資料を作成するのに数カ月を必要とした。し

欧州統合における経済効果の分析覚書

第26表 EUR-6の一人当りGDP

(単位=欧州計算単位、当時価格)

	西ドイツ	フランス	イタリア	オランダ	ベルギー	ルクセンブルグ	最高差 最低
1960	1,301	1,315	689	959	1,222	1,624	937
61	1,464	1,419	764	1,039	1,293	1,572	808
62	1,587	1,557	853	1,113	1,375	1,652	772
63	1,666	1,715	970	1,191	1,468	1,725	755
64	1,812	1,883	1,052	1,383	1,628	1,963	911
1965	1,959	2,008	1,124	1,524	1,757	2,023	899
66	2,064	2,156	1,208	1,637	1,877	2,091	948
67	2,085	2,311	1,322	1,776	1,999	2,115	989
68	2,247	2,494	1,418	1,950	2,132	2,311	1,076
69	2,523	2,689	1,551	2,183	2,360	2,669	1,138
1970	3,058	2,775	1,727	2,429	2,619	3,129	1,402
71	3,370	3,065	1,868	2,717	2,859	3,134	1,502
72	3,828	3,417	2,011	3,125	3,253	3,531	1,817
73	4,454	3,848	2,061	3,601	3,684	4,236	2,393
74	4,941	4,031	2,240	4,188	4,303	4,891	2,701
1975	5,174	4,797	2,371	4,559	4,715	4,633	2,803
76	5,690	5,168	2,401	5,122			3,289
年平均増加率(%)	9.7	8.9	8.1	11.0	9.4	7.2	

出所：EURSTAT, National account ESA aggregates 1960~76による。

欧州統合における経済効果の分析覚書

第27表 EUR-6の一人当りGDPの比較

(最高を100とする)

	西ドイツ	フランス	イタリア	オランダ	ベルギー	ルクセンブルグ	最高最低差
1960	80	81	42	59	75	100	58
61	93	90	49	66	82	100	51
62	96	94	52	67	83	100	48
63	97	99	56	69	85	100	44
64	92	96	53	70	83	100	47
1965	97	99	56	75	87	100	44
66	96	100	56	76	87	97	44
67	90	100	57	77	86	92	43
68	90	100	57	78	85	93	43
69	94	100	58	81	88	99	42
1970	98	87	55	78	84	100	45
71	100	91	55	81	85	93	45
72	100	89	53	82	85	92	47
73	100	86	46	81	83	95	52
74	100	82	45	85	87	99	55
1975	100	93	46	88	91	90	52
76	100	91	42	90			58

出所：前表による。

## 欧州統合における経済効果の分析覚書

かも、それでさえ不備な点がきわめて多い。ところが昨日（1979年3月19日）、わたくしは偶然の機会から新しい資料を知りえた。EC委員会が1978年11月に作成した「欧州経済第1号」(Economie Européenne, Numero 1)である。この資料は、加盟各国の経済政策の高度の収斂実現に関する理事会決定に基づいて、共同体諸機関に提出されるもので、共同体の経済情勢の現況に関する報告とその明細書から成り、欧州議会と経済社会評議会との協議を経たのち理事会で採択されると、加盟各国政府に送付され、各国の予算作成に際して考慮されることになっている。それはいわば、加盟各国の経済政策の指導方針を定める性質のものといえる。

とくに注目されるのは、「1978～1979年経済明細書」が経済成長の分析を行っていることである。そのため、EUR-9について、1958年から1978年にわたっての24におよぶ統一統計を付表として掲載している。そのなかには、各国通貨表示のGDP、EUA表示のGDP、EUA表示の加盟国別国民一人当たりのGDP、実質GDPの年別増加率、GDPの年別構成比率、さらには年別GDPデフレーターがあり、完全な失業率統計さえ掲載されている。

これらを一見して、わたくしは思わずうなった。これらの新統計によって本稿を書き改めなければならなくなったからである。だが、まことに遺憾なことには現在その余裕がない。敢て本稿をそのまま発表し、後日に期することを付記して、結びに代えることとする。(3月20日稿)

〔付記〕新統計を用いても、欧州統合における経済効果分析の結果は本稿のそれと大差ない。あえて結論めいたことをいうなら EUR-6相互間の経済依存度はすでにピークに達しているが、経済格差は今後もまだ縮小する可能性があるだろう。